

大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析： 附置研究所・研究施設に焦点をあてて

金子，研太

<https://doi.org/10.15017/1866242>

出版情報：九州大学，2017，博士（教育学），課程博士
バージョン：
権利関係：

氏 名 : 金子研太

論 文 名 : 大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析
—附置研究所・研究施設に焦点をあてて—

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

本研究は、国立大学法人化前後の大学の研究機能及びそれを担う組織を対象として、その変容を実証的に明らかにすることを目的とする。

研究の高度化・専門分野の制度化に伴い、様々な組織の設置が要請されるようになってきた。国立大学法人化に伴い組織編制に関する法規定が緩やかなものとなったことで、柔軟な組織変更の余地が生まれ、附置研究所・研究施設の存在感が増している。

また、科学技術予算をはじめとするファンディングや企業研究所の活動などが変化し、大学に求められる役割は増大してきた。他方で、国立大学法人に対する運営費交付金は年々削減され、学内の各組織にスクラップ・アンド・ビルドを迫るものとなっている。これらのバランスの上に大学の研究機能が成立しており、その動きは複雑である。

しかしながら、大学の研究機能の変容は、ガバナンスや予算、評価といった文脈で付随的に考察されるにすぎず、とりわけ法人化後の政策展開やその動態を実証的に明らかにした研究は存在していない。このため、その考察枠組みも未開発のままである。本研究では Clark (1986) の高等教育システム論の枠組み及びこれに依拠しながら組織変容を考察した村澤 (2009) の論考を参照しつつ、附置研究所・研究施設に代表される研究組織の変容がどのようなメカニズムで生じているか明らかにすることとした。Clark の枠組みでは、大学内部組織 (セクション) の重層性を前提に、大学組織の内部構造の構成要素である「仕事 (Work)」、「信念 (Belief)」、「権威 (Authority)」を描き出し、それらの組織的な反応を「統合 (Integration)」、「変動 (Change)」として考察している。変動についての分析では、一元的管理と秩序だった介入を志向する上部構造 (国, 機関) と、専門分化する研究と、秩序形成的な教育の緊張関係の中で無秩序な動きをする下部構造 (活動単位, 個人) の両者がシステムを形成しているとみる。システムに対する無秩序なアプローチが秩序をもたらし、秩序あるシステムが無秩序を生み出すことがありうる (山崎 1985:125)。法人化後、研究所・研究施設は変化する領域の最たるものとなっており、大学の研究機能やそれを取り巻く制度の微妙なバランスやそれが生み出す変化の方向、源泉、媒介物 (vehicle) の相克を反映する枠組みであると言える。本研究では、4つの章で大学の研究を担う組織の変容を考察した。

第1章では、学術政策及び制度の変遷を分析することで、「仕事」の場である附置研究所・研究施設という「セクション」の成立と展開、変動に至る経緯について明らかにした。(1)法人化前に試みられた附置研究所の再定義に対して関係者から反対意見が挙げられ、その後に政策が転換されたこと、(2)旧来の附置研究所・研究施設及びその他の研究組織が制度上同列のものとなり、原則として各大学にゆだねられたこと、(3)共同利用・共同研究拠点制度により、国による設置根拠の保証と追加の予算措置が行われることとなったが、それは評価の受容と一体となったものであることが明ら

かになった。これにより、附置研究所・研究施設を取り巻く環境の変化の方向、源泉、媒介物が相互に矛盾をはらんだものとなっていることを確認した。このほか、科学技術及び大学に関する政策についても変遷を跡付け、附置研究所・研究施設の改革との連関を明らかにした。

第2章では、前章に挙げた政策過程を踏まえ、法人化後の附置研究所・研究施設の類型、設置数、人員数、収支等の変化を分析した。その結果、法人化後の統合は同一大学の組織間で起こっており、附置研究所・研究施設の大学への従属度が高まっていること、人員・予算が増加する研究所と減少する研究所に分化しつつあることを明らかにした。また、独自に実施した学長アンケートの結果より、「特定の目的や研究課題のために編成される、タスクフォース的な組織形態（学際的な研究を進めるセンター等）」を将来の組織形態として重視している学長が一定数存在し、中期目標・中期計画外であってもこれらの組織の設置を実際に進めている事例があることを明らかにした。これらの分析は、附置研究所・研究施設の「仕事」に加え、これら組織を支える「信念」、「権威」についても示唆を与えるものである。

第3章では、前章に挙げた附置研究所・研究施設の活動をパフォーマンスの観点から検証した。まず学校基本調査等のデータをもとに、人員・予算について学部・大学院と附置研究所・研究施設の変化の幅を比較し、附置研究所・研究施設に対する投資が相対的に増加していることを明らかにした。また、研究施設改組までの期間の加速化、共同利用・共同研究拠点の評価を受けた附置研究所・研究施設の研究戦略の変化（採択件数の増加）などを明らかにした。これらの分析はいかなるロジックが説得力を持つかを傍証しているものであり、組織運営上の「信念」や組織の意思決定に影響を与える「権威」を明らかにしたものであるといえる。分析を通して、新たに執行部が組織に影響を与える存在となり、同時に国も共同利用・共同研究拠点の評価を通して形を変えつつ影響力を持ち続けていることが明らかになった。

第4章では、附置研究所・研究施設の再編にともなうガバナンスの実際を明らかにした。研究施設の再編に学長の権限が行使された2つの事例から、学内の意思決定機構及び学長裁量による投資は、学問分野の新規立ち上げには規模・期間が不足しており、実績のある分野への追加配分とならざるを得ないことが明らかになった。

これらの分析から研究機能を担う組織とそれを取り巻くシステムについて、その変容を実証的に考察することができた。分析を通し、附置研究所・研究施設の拡大の中で「仕事」から成果を生み出すという要求は増大しており、評価を通してさらに強化されるというメカニズムが明らかになった。また、経常費の減少などを背景として、国や執行部といった「権威」の介入を招き、制度変化の中で外部との連携が拡大するなど「信念」にも変化が現れている。その中で、新たな秩序に適応して拡大する組織とそうでない組織の分化も観察された。新たな秩序のもとで生じた変化が学問の革新に寄与しているか否かが次なる課題として残されている。

本研究はこれまで考察されてこなかった研究組織変容の動態とそのメカニズムを明らかにしたものであり、高等教育論の新たな領域を開拓するものであると言える。